

「全国クルーズ活性化会議」概要

2024年10月時点

- 会長：下関市長（2024.10～）
2012、2013年：福岡市長（1期2年）、2014～2021年：横浜市長（4期8年）、
2022、2023年：神戸市長（1期2年）
- 副会長：小樽市長、青森県知事、横浜市長、富山県知事、静岡県知事、神戸市長、香川県知事、
長崎県知事、鹿児島県知事、沖縄県知事（那覇港管理組合管理者）
※会長・副会長ともに任期は原則2年
- 顧問：池田 良穂（大阪府立大学 名誉教授・大阪公立大学 客員教授）
赤井 伸郎（大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授）
- 会員：149の港湾管理者等
- 設立：2012年11月7日
- 趣旨：全国レベルでクルーズ振興や誘致に係る必要な情報の共有や意見交換を行うとともに、
各地域に共通する課題の解決を図ることにより、港を通じた地域振興や経済の活性化等に
資することを目的として設立。

会員一覧（会員数149）

※下線部は会長・副会長（任期は原則2年）

- 【北海道】(16) 北海道、函館市、小樽市、室蘭市、釧路市、網走市、留萌市、苫小牧港管理組合、稚内市、根室市、礼文町、利尻町、利尻富士町、白老町、広尾町、紋別市
- 【東北】(21) 青森県、青森市、鱒ヶ沢町、むつ市、岩手県、宮古市、大船渡市、久慈市、釜石市、宮城県、石巻市、気仙沼市、秋田県、秋田市、能代市、男鹿市、山形県、酒田市、福島県、相馬市、新地町
- 【関東】(12) 茨城県、東海村、ひたちなか市、大洗町、栃木県、千葉県、千葉市、館山市、木更津市、東京都、横浜市、川崎市
- 【北陸】(14) 新潟県、新潟市、上越市、佐渡市、富山県、高岡市、射水市、石川県、金沢市、輪島市、福井県、敦賀市、坂井市、福井市
- 【中部】(14) 岐阜県、静岡県、静岡市、富士市、焼津市、御前崎市、愛知県、名古屋港管理組合、豊橋市、蒲郡市、常滑市、三重県、四日市港管理組合、鳥羽市
- 【近畿】(15) 滋賀県、京都府、舞鶴市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、姫路市、奈良県、橿原市、和歌山県、和歌山市、御坊市、新宮市
- 【中国】(17) 鳥取県、鳥取市、境港管理組合、境港市、島根県、松江市、浜田市、岡山県、玉野市、広島県、広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、山口県、下関市
- 【四国】(16) 徳島県、小松島市、香川県、坂出市、小豆島町、愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜港務局、高知県、須崎市、宿毛市、四万十町、四万十市
- 【北九州】(8) 福岡県、北九州市、福岡市、佐賀県、唐津市、伊万里市、長崎県、佐世保市
- 【南九州】(11) 熊本県、熊本市、八代市、大分県、中津市、佐伯市、宮崎県、宮崎市、日南市、日向市、鹿児島県
- 【沖縄】(5) 沖縄県、那覇港管理組合、石垣市、中部広域市町村圏事務組合、宮古島市

オブザーバー

- (一社) 日本旅行業協会 (JATA)、(一社) 全国旅行業協会 (ANTA)、
- (一社) 日本外航客船協会 (JOPA)、(公社) 日本観光振興協会、
- (独法) 国際観光振興機構[日本政府観光局 (JNTO)]、日本国際クルーズ協議会 (JICC)、
国土交通省 (国土政策局、海事局、港湾局、観光庁)